

投資対象としての沖縄をシンガポールでPR！！

～Okinawa Investment Climate Promotion Seminar in Singapore～

シンガポール事務所

沖縄は古くからアジア諸国と交易を行い、日本とアジアの架け橋として発展してきました。企業活動がグローバル化する中で、再び沖縄の地理的優位性が注目されており、観光関連産業をはじめ、情報通信産業、国際物流関連産業などが飛躍的に成長しています。また、これらの産業のさらなる成長を金融という側面からサポートするため、「経済金融活性化特別地区」も設置されています。

この度、シンガポールの投資家等を対象に、この特区を中心に展開されている金融ビジネスや沖縄県が目指すアジアとの連携可能性についてPRするセミナーを取材しましたので、概要を報告します。

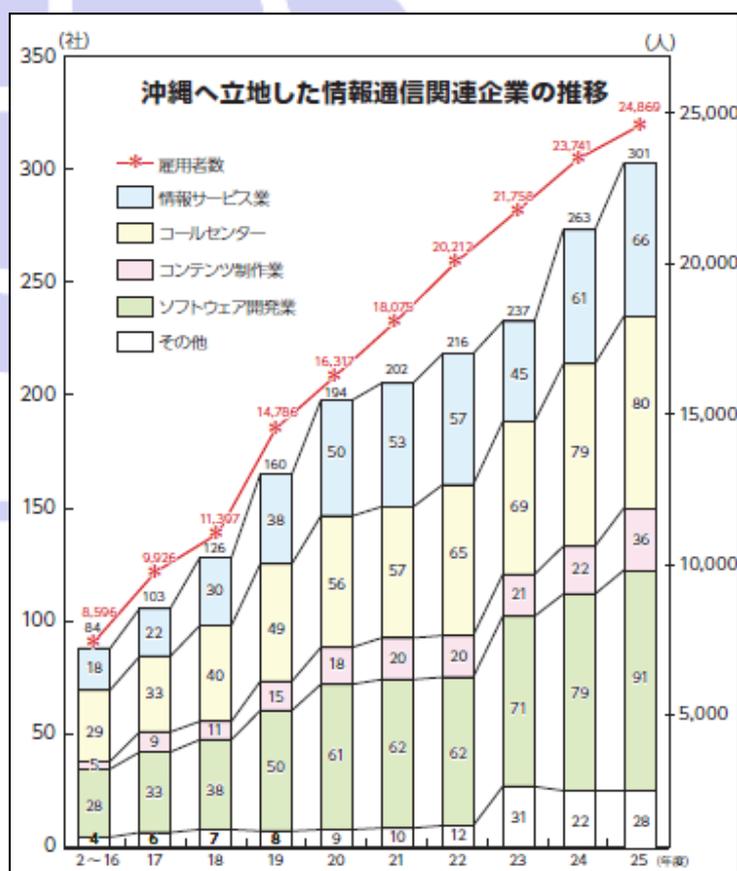
1 沖縄に集積する情報通信産業

沖縄県では、情報通信産業の振興に注力しており、2014年1月までにIT企業301社（累計）が立地し、約2万5千人の新規雇用を生み出すに至っています。

豊富な若年労働者も魅力のひとつです。都道府県別の平均年齢は最年少で、唯一の30代となる39.1歳。人口の自然増加率は0.54%と、2位の愛知県（0.25%）を大きく引き離しての1位。年少人口の割合でも18.1%で1位と、日本一若い県です。

大規模地震も少ないため、内閣府、経済産業省、総務省が基本情報の一部のバックアップ先として、沖縄にデータセンターを設置しています。また、NTT、Canonグループや、金融機関

なども同様の施設を置いています。地震が少ないことに加え、本州から離れていることで災害復旧のスピードを高めることができる利点もあります。沖縄は、災害対策におけるシステムのバックアップや、デュアルセンター（同時運用のオペレーションセンター）として日本で最も理想的な場所と言えます。



2 経済金融活性化特別地区で進む全国初の取り組み

2014年4月には、沖縄本島北部の名護市が「経済金融活性化特別地区」に指定されました。「金融業」と「実体経済の基盤となる産業」の集積を促進し、これらを車の両輪として沖縄経済を活性化させるべく、様々な税制優遇措置が設けられています。

特区内には、沖縄県の支援のもと、沖縄県産業振興公社や県内金融機関などを株主として設立された、新興企業の株式上場を支援する株式会社 OKINAWA J-Adviser も立地しています。同社は、東京証券取引所が開設するプロ投資家向け市場（特定取引所金融商品市場）である TOKYO PRO Market への上場を希望する企業の上場適格性を審査するとともに、上場後は事業の成長性・財務力などを評価し、上場企業としての義務の履行などへの助言や指導を行う、全国で初めて証券会社以外が立ち上げた指定アドバイザーです。

沖縄県は、株式市場を舞台に地域振興に取り組む同社を支援し、県内ベンチャー企業の資金調達を支援するとともに、金融関連業の集積と高度化の促進を通じた経済の活性化を目指しています。

OKINAWA J-Adviser の事業スキーム



3 海底光ケーブルの陸揚げにより、アジアからも企業誘致を

沖縄は地理的にアジアに近く、沖縄 GIX（グローバル・インターネット・エクスチェンジ）により、沖縄から直接、アジアへの通信が可能となります。現状の日本とアジアの通信接続はアメリカ経由ですが、沖縄 GIX を利用することにより直接アジア向けの接続ができます。これにより速く、高品質の通信が可能となります。



また今年、NTT コミュニケーションズにより、太平洋沖合に敷設されている光海底ケーブルが沖縄に陸揚げされることになっています。沖縄県は、首都圏と沖縄、香港、シンガポールを結ぶ通信回線の利用者に対し、首都圏並みの低価格で通信サービスを提供することで、国内外からの企業誘致を進めていく方針です。

沖縄県の担当者によると、光海底ケーブル陸揚げによる高速大容量通信の実現により、大規模地震が少ない特性を生かした遠隔バックアップサービスや、コンテンツ配信事業など、情報通信関連産業のさらなる振興と活性化を促進したいとのことです。

Okinawa Investment Climate Promotion Seminar in Singapore ～The Gateway Connecting Asia and Japan～ の概要

期日	2015年2月5日（木）13:00～16:00
開催場所	MARINA BAY SANDS EXPO & CONVENTION CENTER
主催	沖縄県
後援	名護市、公益財団法人沖縄県産業振興公社、株式会社東京証券取引所、 有限責任監査法人トーマツ、株式会社 OKINAWA J-Adviser
参加者	情報通信、金融、投資関連企業等の関係者 25人

4 おわりに

観光地のイメージが強い沖縄ですが、シンガポールはじめとするアジアからの企業誘致にも力を入れています。セミナーでは2015年4月の沖縄県シンガポール事務所開設もアナウンスされましたが、事務所開設後は観光や物産のプロモーションのほかにも、情報通信や金融などの企業誘致も活発化するのではないのでしょうか。

シンガポール事務所では、沖縄県の企業誘致の取り組みについても追っていききたいと思います。



様々な切り口から沖縄への投資をPR



熱心に説明を聞く参加者

(与那嶺所長補佐 沖縄県派遣)

